

## 平成21年3月期 連結決算概要

平成21年5月11日  
住友化学株式会社

### 1. 業績

(単位：億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	前期比増減	平成22年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	18,965	17,882	△1,083	16,200	△1,682
営業利益	1,024	21	△1,003	350	329
経常利益	928	△326	△1,254	300	626
当期純利益	631	△592	△1,222	100	692
1株当たり当期純利益	38円20銭	△35円84銭	△74円04銭	6円06銭	41円90銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.1%	△9.0%	△17.1%	1.8%	10.8%
平均為替レート (円/\$)	114.44	100.71	—	95.00	—
ナフサ価格 (円/KL)	61,500	58,900	—	35,000	—

### 2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	前期比増減	平成22年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	3,147	2,400	△747	2,000	△400
	営業利益	106	△153	△259	△85	68
石油化学	売上高	6,033	5,530	△504	5,050	△480
	営業利益	45	△303	△349	20	323
精密化学	売上高	929	808	△122	750	△179
	営業利益	114	16	△98	40	74
情報電子 化学	売上高	2,975	3,071	96	2,550	△425
	営業利益	63	△10	△73	0	73
農業化学	売上高	2,004	2,222	218	2,100	△104
	営業利益	209	244	35	250	41
医薬品	売上高	2,376	2,356	△20	2,300	△76
	営業利益	465	324	△141	170	△295
その他	売上高	1,501	1,495	△5	1,450	△51
	営業利益	37	△79	△116	△45	34
消去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	(15)	(17)	(3)	—	17
合計	売上高	18,965	17,882	△1,083	16,200	△1,682
	営業利益	1,024	21	△1,003	350	329

### 3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
売上高	18,965	17,882	△ 1,083
営業利益	1,024	21	△ 1,003
持分法投資損益	112	△ 128	△ 240
その他	△ 208	△ 219	△ 12
経常利益(△は損失)	928	△ 326	△ 1,254
退職給付信託設定益	-	148	148
持分変動利益	288	-	△ 288
減損損失	-	△ 208	△ 208
事業構造改善費用	△ 48	△ 88	△ 40
その他	115	△ 12	△ 127
税引前当期純利益(△は損失)	1,282	△ 487	△ 1,770
法人税等	△ 441	16	457
少数株主利益	△ 210	△ 120	90
当期純利益(△は損失)	631	△ 592	△ 1,222

### 4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成20年3月期 現在	平成21年3月期 現在	増減		平成20年3月期 現在	平成21年3月期 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	10,032	8,381	△ 1,650	支払手形及び買掛金	2,827	1,515	△ 1,311
現金及び預金	775	608	△ 167	有利子負債	6,739	7,954	1,215
受取手形及び売掛金	4,238	2,943	△ 1,295	その他	3,963	3,000	△ 963
たな卸資産	3,382	3,357	△ 24	負債合計	13,529	12,469	△ 1,060
その他	1,637	1,473	△ 164	(純資産の部)			
固定資産	13,558	11,844	△ 1,714	株主資本	6,730	5,921	△ 809
有形固定資産	6,365	5,678	△ 687	評価・換算差額等	951	△ 478	△ 1,428
無形固定資産	839	634	△ 206	少数株主持分	2,379	2,313	△ 67
投資その他の資産	6,354	5,532	△ 821	純資産合計	10,060	7,756	△ 2,304
資産合計	23,589	20,226	△ 3,364	負債・純資産合計	23,589	20,226	△ 3,364

## 5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	前期比増減	平成22年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,566	784	△782	800	16
投資キャッシュ・フロー	△1,827	△2,062	△236	△1,250	812
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△261	△1,278	△1,017	△450	828
財務キャッシュ・フロー	71	1,125	1,054	450	△675
その他	3	△63	△66	—	63
現金及び現金同等物の増減	△188	△216	△28	—	216

## 6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	前期比増減	平成22年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,425	1,341	△84	1,100	△241
減価償却費	1,250	1,407	157	1,110	△297
研究費	1,054	1,311	257	1,260	△51
期末有利子負債残高	6,739	7,954	1,215	8,500	546
金融収支	△28	△27	1	△60	△33
期末従業員数	25,588	26,902	1,314	28,000	1,098
連結対象会社数 (内連結子会社)	152 (116)	164 (126)	12 (10)	163 (126)	△1 —

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長

(氏名) 酒井 基行

TEL 03-5543-5265

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,788,223	△5.7	2,114	△97.9	△32,624	—	△59,164	—
20年3月期	1,896,539	6.0	102,397	△26.7	92,790	△41.3	63,083	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△35.84	—	△9.0	△1.5	0.1
20年3月期	38.20	—	8.1	4.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △12,811百万円 20年3月期 11,161百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,022,553	775,628	26.9	329.74
20年3月期	2,358,929	1,006,046	32.6	465.21

(参考) 自己資本 21年3月期 544,366百万円 20年3月期 768,110百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	78,428	△206,237	112,539	85,802
20年3月期	156,578	△182,679	7,090	107,408

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	19,828	31.4	2.5
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,869	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の配当は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	730,000	△27.7	△5,000	—	△15,000	—	△20,000	—	△12.11
通期	1,620,000	△9.4	35,000	—	30,000	—	10,000	—	6.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,655,446,177株 20年3月期 1,655,446,177株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,572,036株 20年3月期 4,354,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	811,311	△13.1	△50,193	—	△26,344	—	△37,701	—
20年3月期	933,291	5.4	14,292	△68.9	30,283	△57.1	23,366	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△22.82	—
20年3月期	14.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,319,475	356,066	27.0	215.52
20年3月期	1,427,063	449,565	31.5	272.10

(参考) 自己資本 21年3月期 356,066百万円 20年3月期 449,565百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・次期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が米国をはじめ各国の実体経済に大きく影響し、需要の落ち込みと円高により輸出が大幅に減少しました。また、企業収益が急速に悪化するなかで設備投資が大きく落ち込んだほか、個人消費も低迷し、景気後退は極めて深刻なものとなりました。

当社グループを取り巻く状況につきましても、年度の前半は原料価格が高騰し、後半は円高の進行に加えて自動車や電機などの関連業界が大幅な減産を実施するなど、非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の維持、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,083億円減収の1兆7,882億円となり、営業利益は21億円、経常損失は326億円、当期純損失は592億円と、それぞれ前連結会計年度を大きく下回りました。なお、当連結会計年度は収益性の低下した当社の事業用資産の一部について、減損損失208億円を特別損失として計上するとともに、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩し196億円を法人税等調整額に計上いたしました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (基礎化学部門)

アルミニウムや合繊原料は、年度の後半に建材や繊維向けの需要が大幅に減少し、市況も急激に下落したため、販売が減少しました。メタアクリルは国内を中心に出荷が低迷し、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ747億円減少し2,400億円となり、営業損益も前連結会計年度に比べ259億円悪化し153億円の損失となりました。

#### (石油化学部門)

スチレンモノマー、プロピレンオキサイド等の石油化学品や合成樹脂は、年度の後半における自動車等の関連業界の需要減少により国内外ともに出荷が大幅に減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ504億円減少し5,530億円となりました。営業損益は年度末にかけての市況下落にともなう在庫評価損もあり、前連結会計年度に比べ349億円悪化し303億円の損失となりました。

#### (精密化学部門)

医薬化学品や接着剤原料等の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ122億円減少し808億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ98億円減少し16億円となりました。

#### (情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、アジアを中心とする需要の伸長に対応した生産

能力の増強や生産性の向上により、前連結会計年度に比べ販売が増加しましたが、年度末にかけて液晶パネルメーカーの減産等の影響を受けました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 96 億円増加し 3,071 億円となりましたが、営業損益は年度の後半の販売価格の下落や研究開発費の一時的な増加等により前連結会計年度に比べ 73 億円悪化し、10 億円の損失となりました。

#### (農業化学部門)

円高の影響はありましたが、農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加し、飼料添加物の販売も世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。オリセツトネット（長期残効性防虫蚊帳）についても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 218 億円増加し 2,222 億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 35 億円増加し 244 億円となりました。

#### (医薬品部門)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は薬価改定に加え、特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）は、薬価改定の影響はありましたが、引き続き拡販に注力した結果、販売が増加しました。また新製品のロナセン（統合失調症治療剤）やアバプロ（高血圧症治療剤）の販売も寄与しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ 20 億円減少し 2,356 億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前連結会計年度に比べ 141 億円減少し 324 億円となりました。

#### (その他)

上記 6 部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機 EL 等の新規事業における開発・販売等を行っております。売上高は前連結会計年度に比べ 5 億円減少し 1,495 億円となり、営業損益も新規事業における研究開発費等の増加により前連結会計年度に比べ 116 億円悪化し 79 億円の損失となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、各国の金融市場が安定を取り戻し、海外経済が好転するまでにはなお曲折が予想されるとともに、雇用情勢の悪化等により個人消費の減退が続くなど、景気の下振れリスクが引き続き大きく、本格回復には時間がかかるものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましては、欧米をはじめとする海外経済の低迷に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われま

業績の見通しは、為替相場を 95.00 円/\$、ナフサ価格を 35,000 円/KL と想定し、売上高は当期比 9.4%減収の 1 兆 6,200 億円、営業利益は 350 億円、経常利益は 300 億円、当期純利益は 100 億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,364 億円減少し、2 兆 226 億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したこと、株式相場下落により投資有価証券の時価評価が減少したことなどが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 1,060 億円減少し、1 兆 2,469 億円となりました。有利子負債（短期借入金、1 年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金）が前連結会計年度末に比べ 1,215 億円増加しましたが、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が減少しました。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定など評価・換算差額等の減少や利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ 2,304 億円減少し 7,756 億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて 5.7 ポイント低下し、26.9%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の悪化等により前連結会計年度に比べ 782 億円減少し、784 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、前連結会計年度に比べ 236 億円支出が増加し、2,062 億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の 261 億円の支出に対して、当連結会計年度は 1,278 億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により 1,125 億円の収入となりました。当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 216 億円減少し 858 億円となりました。

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 800 億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,250 億円の支出と予想しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により 450 億円の収入を予想しております。

この結果、翌連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末と同程度となる見込みです。



## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	34.5%	33.0%	34.1%	32.6%	26.9%
時価ベースの 自己資本比率	53.1%	72.7%	63.2%	44.7%	27.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.9	4.7	4.5	4.3	10.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	22.4	15.9	13.3	13.2	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期については中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり6円、期末配当は当下半期の業績が大幅に悪化したことに伴い1株当たり3円（前年6円）とさせていただきます、あわせて年間9円（前年12円）を配当いたします。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きを慎重に見極める必要がありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクとして、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 20 日提出）における「事業等のリスク」に記載した内容に加え、新たに以下の項目を想定しております。

##### （繰延税金資産の取崩しに係るリスク）

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （固定資産の減損に係るリスク）

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

### （2）目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

### （3）中長期的な経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは平成19年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の皆様への期待する事業付加価値を生み出す高収益体制を確立、堅持し、持続する成長力を確保するという基本方針のもと、以下の取り組みを目標に掲げて実行してまいります。

- ①ラービグ計画の完遂
- ②グローバル経営の充実
- ③各事業部門の事業付加価値の拡大
- ④ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
- ⑤さらなる成長への布石－設備投資、新規分野の研究開発強化
- ⑥コンプライアンスの徹底とCSRの推進

### （4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、各国の金融市場が安定を取り戻し、海外経済が好転するまでにはなお曲折が予想されるとともに、雇用情勢の悪化等により個人消費の減退が続くなど、景気の下振れリスクが引き続き大きく、本格回復には時間がかかるものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましては、欧米をはじめとする海外経済の低迷に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、厳しい事業環境に対応するため、グループ一丸となり、抜本的な業務の見直し、諸経費の削減、人員の合理化など経営全般にわたる徹底した効率化・合理化に取り組み、より筋肉質な組織・事業体質への転換を図ってまいります。また、急激な環境変化に的確に対応した販売戦略の実施、設備投資・研究開発投資の厳選、より一層の安定・安全操業の徹底等に注力し、総力を挙げて収益の改善に取り組んでまいります。

「ラービグ計画」（サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合弁で、既存の製油所

の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画) につきましては、既に本格稼働を開始しておりますが、引き続き安定・安全操業に向けた体制の整備・維持に取り組むとともに、積極的な製品の販売活動を展開することにより、設備の稼働率を維持し、競争力の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、CSR (企業の社会的責任) の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行ってまいります。業績改善のための諸施策を進めるにあたりましても、コンプライアンス、リスク管理のより一層の徹底・強化に注力してまいります。

なお、当社は、取締役会決議をもって定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、当社グループとしての適切な内部統制システムの整備に努めております。当期におきましても、各種業務の標準化の取り組みをグループとして進めるなど、引き続きグループ全体の内部統制の強化に取り組んでおります。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」につきましては、当期からの制度適用に対応し、必要な内部統制の整備・運用を着実に進めてまいりました。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,510	60,827
受取手形及び売掛金	423,827	294,316
有価証券	33,726	36,522
たな卸資産	338,159	—
商品及び製品	—	248,057
仕掛品	—	17,915
原材料及び貯蔵品	—	69,743
繰延税金資産	33,392	34,659
その他	98,324	78,232
貸倒引当金	△1,783	△2,135
流動資産合計	1,003,155	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,011	509,170
減価償却累計額	△298,498	△308,282
建物及び構築物（純額）	209,513	200,888
機械装置及び運搬具	1,217,362	1,211,957
減価償却累計額	△977,622	△1,005,830
機械装置及び運搬具（純額）	239,740	206,127
土地	80,065	77,038
建設仮勘定	84,305	46,681
その他	129,087	146,710
減価償却累計額	△106,233	△109,624
その他（純額）	22,854	37,086
有形固定資産合計	636,477	567,820
無形固定資産		
のれん	20,463	12,949
特許権	36,953	27,254
施設利用権等	9,745	—
ソフトウェア	12,513	13,062
製品登録所有権	4,252	—
その他	—	10,093
無形固定資産合計	83,926	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	518,870	384,647
長期貸付金	—	60,701
繰延税金資産	12,541	13,332
その他	105,288	95,731
貸倒引当金	△1,328	△1,172
投資その他の資産合計	635,371	553,239
固定資産合計	1,355,774	1,184,417
資産合計	2,358,929	2,022,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,662	151,519
短期借入金	142,066	165,357
1年内償還予定の社債	54,138	26,119
コマーシャル・ペーパー	92,000	127,000
未払法人税等	18,993	13,265
引当金	27,099	28,936
その他	188,589	155,904
流動負債合計	805,547	668,100
固定負債		
社債	250,180	272,040
長期借入金	135,498	204,851
繰延税金負債	89,300	31,496
退職給付引当金	43,660	29,613
その他の引当金	10,166	11,697
その他	18,532	29,128
固定負債合計	547,336	578,825
負債合計	1,352,883	1,246,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,777	23,719
利益剰余金	562,233	481,459
自己株式	△2,674	△2,754
株主資本合計	673,035	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,171	45,743
繰延ヘッジ損益	△2,143	△1,684
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	2,236	△95,627
評価・換算差額等合計	95,075	△47,757
少数株主持分	237,936	231,262
純資産合計	1,006,046	775,628
負債純資産合計	2,358,929	2,022,553

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,896,539	1,788,223
売上原価	1,454,416	1,412,613
売上総利益	442,123	375,610
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	32,660	33,186
広告宣伝費及び販売促進費	21,362	22,457
給料及び手当	78,633	86,232
研究費	101,862	127,182
その他	105,209	104,439
販売費及び一般管理費合計	339,726	373,496
営業利益	102,397	2,114
営業外収益		
受取利息	2,333	2,812
受取配当金	6,917	6,787
持分法による投資利益	11,161	—
雑収入	9,626	7,768
営業外収益合計	30,037	17,367
営業外費用		
支払利息	5,902	6,340
社債利息	5,426	4,932
コマーシャル・ペーパー利息	676	1,000
持分法による投資損失	—	12,811
為替差損	7,093	14,659
たな卸資産処分損	10,678	—
雑損失	9,869	12,363
営業外費用合計	39,644	52,105
経常利益又は経常損失(△)	92,790	△32,624
特別利益		
退職給付信託設定益	—	14,772
訴訟損失引当金戻入額	—	1,054
有形固定資産売却益	4,734	989
投資有価証券売却益	6,719	858
持分変動利益	28,767	—
特別利益合計	40,220	17,673
特別損失		
減損損失	—	※1 20,848
事業構造改善費用	4,766	8,803
投資有価証券評価損	—	4,138
特別損失合計	4,766	33,789
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,244	△48,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	29,993	26,768
法人税等調整額	14,140	△28,365
法人税等合計	44,133	△1,597
少数株主利益	21,028	12,021
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,083	△59,164



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
前期末残高	23,763	23,777
当期変動額		
自己株式の処分	14	△58
当期変動額合計	14	△58
当期末残高	23,777	23,719
利益剰余金		
前期末残高	521,433	562,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,784
当期変動額		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	63,083	△59,164
連結範囲の変動	46	—
持分法の適用範囲の変動	△847	—
当期変動額合計	40,800	△78,990
当期末残高	562,233	481,459
自己株式		
前期末残高	△2,293	△2,674
当期変動額		
自己株式の取得	△421	△242
自己株式の処分	40	162
当期変動額合計	△381	△80
当期末残高	△2,674	△2,754
株主資本合計		
前期末残高	632,602	673,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,784
当期変動額		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	63,083	△59,164
自己株式の取得	△421	△242
自己株式の処分	54	104
連結範囲の変動	46	—
持分法の適用範囲の変動	△847	—
当期変動額合計	40,433	△79,128
当期末残高	673,035	592,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	146,301	91,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,130	△45,428
当期変動額合計	△55,130	△45,428
当期末残高	91,171	45,743
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2,301	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	459
当期変動額合計	158	459
当期末残高	△2,143	△1,684
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,811	3,811
当期末残高	3,811	3,811
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,125	2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,889	△97,863
当期変動額合計	△9,889	△97,863
当期末残高	2,236	△95,627
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	159,936	95,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,861	△142,832
当期変動額合計	△64,861	△142,832
当期末残高	95,075	△47,757
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	237,983	237,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△6,674
当期変動額合計	△47	△6,674
当期末残高	237,936	231,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,030,521	1,006,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,784
当期変動額		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	63,083	△59,164
自己株式の取得	△421	△242
自己株式の処分	54	104
連結範囲の変動	46	—
持分法の適用範囲の変動	△847	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,908	△149,506
当期変動額合計	△24,475	△228,634
当期末残高	1,006,046	775,628

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,244	△48,740
減価償却費	124,980	140,707
減損損失	—	20,848
持分法による投資損益(△は益)	△1,793	15,495
引当金の増減額(△は減少)	△5,305	6,270
受取利息及び受取配当金	△9,250	△9,599
支払利息	12,004	12,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,719	△858
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,138
事業構造改善費用	4,030	6,539
持分変動損益(△は益)	△28,767	—
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△14,772
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,734	△989
売上債権の増減額(△は増加)	△15,463	110,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,555	△16,907
仕入債務の増減額(△は減少)	21,362	△106,095
その他	1,147	△6,797
小計	209,181	111,916
利息及び配当金の受取額	9,523	8,562
利息の支払額	△11,848	△12,037
法人税等の支払額	△50,278	△30,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,578	78,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△27,659	△19,102
投資有価証券の売却による収入	15,469	3,621
出資金の払込による支出	△22,319	△2,078
固定資産の取得による支出	△127,083	△138,739
固定資産の売却による収入	7,166	3,317
貸付けによる支出	△2,830	△67,087
貸付金の回収による収入	2,611	4,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,561	△135
その他	2,527	9,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,679	△206,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	38,000	35,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,583	49,485
長期借入れによる収入	44,257	86,598
長期借入金の返済による支出	△19,441	△27,526
社債の発行による収入	24,725	58,163
社債の償還による支出	△26,796	△63,600
自己株式の取得による支出	△309	△69
配当金の支払額	△21,482	△19,826
少数株主への配当金の支払額	△9,903	△6,750
少数株主からの払込みによる収入	1,622	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	112,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△6,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,759	△21,606
現金及び現金同等物の期首残高	125,990	107,408
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	—
現金及び現金同等物の期末残高	107,408	85,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	126社	(大日本住友製薬(株)、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、東友ファインケム(株)、 ペーラント U. S. A. コーポレーション、 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド等)
(新規)	12社	(ラーベグ コンバージョン インダストリー マネジメント サービス カンパニー(設立)等)
(除外)	2社	(住化エビソリューション(株)(合併)等)

非連結子会社 31社 (ニチエイ産業(株)等)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	38社	(ラーベグ リファイング アンド ペトロケミカル カンパニー、 ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド等)
(新規)	2社	(ティエスアグロ(株)(設立)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

57社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等62社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法): 後入先出法(一部の連結子会社は平均法)

## ② 有価証券

ア. 満期保有目的の債券 … 償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 原価法(移動平均法)

## ③ デリバティブ: 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く): 定率法(一部の連結子会社は定額法)

② 無形固定資産: 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## ① 会計基準等の改正に伴う変更

## ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が6,875百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失が2,903百万円増加している。

## ・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

## ・ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響はない。

## ② ①以外の変更

## ・ 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が95,970百万円、営業利益が2,964百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失が1,619百万円増加している。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛媛県新居浜市	リチウムイオン二次電池用 セパレータ製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	11,215
愛媛県新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	6,059
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造 設備	機械装置	3,575

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

収益性が低下したリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備、カプロラクタム製造設備およびプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 20,848 百万円を計上している。その内訳は、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備 11,215 百万円（建物及び構築物 2,267 百万円、機械装置及び運搬具 7,006 百万円、その他 1,941 百万円）、カプロラクタム製造設備 6,059 百万円（建物及び構築物 792 百万円、機械装置 4,443 百万円、その他 823 百万円）、プロピレンオキサイド製造設備 3,575 百万円（機械装置 3,575 百万円）である。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.6% で割り引いて算定している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>										
(1)外部顧客に 対する売上高	314,718	603,326	92,937	297,515	200,378	237,592	150,073	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	11,962	10,533	8,521	5,925	1,786	17	62,007	100,751	(100,751)	
計	326,680	613,859	101,458	303,440	202,164	237,609	212,080	1,997,290	(100,751)	1,896,539
営業費用	316,121	609,341	90,028	297,150	181,250	191,145	208,392	1,893,427	(99,285)	1,794,142
営業利益	10,559	4,518	11,430	6,290	20,914	46,464	3,688	103,863	(1,466)	102,397
<b>II 資産、減価 償却費及び資本 的支出</b>										
資産	257,102	591,226	102,930	299,498	240,398	449,496	337,518	2,278,168	80,761	2,358,929
減価償却費	13,305	18,377	6,080	42,190	12,791	15,370	11,064	119,177	5,803	124,980
資本的支出	27,646	21,199	6,929	33,355	8,451	18,283	18,448	134,311	8,210	142,521

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>										
(1)外部顧客に 対する売上高	240,030	552,974	80,763	307,121	222,202	235,590	149,543	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	10,475	9,811	12,073	3,578	1,650	26	60,992	98,605	(98,605)	
計	250,505	562,785	92,836	310,699	223,852	235,616	210,535	1,886,828	(98,605)	1,788,223
営業費用	265,839	593,122	91,207	311,695	199,423	203,266	218,426	1,882,978	(96,869)	1,786,109
営業利益 (△は営業損失)	△15,334	△30,337	1,629	△996	24,429	32,350	△7,891	3,850	(1,736)	2,114
<b>II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出</b>										
資産	200,178	499,172	101,484	220,875	224,591	442,068	277,413	1,965,781	56,772	2,022,553
減価償却費	17,168	20,943	6,256	39,816	13,054	14,489	20,459	132,185	8,522	140,707
減損損失	6,059	3,575	—	11,215	—	—	—	20,848	—	20,848
資本的支出	14,698	17,550	7,738	50,625	11,275	12,658	13,739	128,283	5,817	134,100

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

## 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度217,843百万円、当連結会計年度181,807百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,344,571	452,354	99,614	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,102	9,971	27,927	169,000	(169,000)	
計	1,475,673	462,325	127,541	2,065,539	(169,000)	1,896,539
営業費用	1,406,095	434,988	120,958	1,962,041	(167,899)	1,794,142
営業利益	69,578	27,337	6,583	103,498	(1,101)	102,397
II 資産	1,871,025	334,107	141,839	2,346,971	11,958	2,358,929

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,215,123	457,087	116,013	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,755	15,244	20,857	169,856	(169,856)	
計	1,348,878	472,331	136,870	1,958,079	(169,856)	1,788,223
営業費用	1,358,359	461,737	136,392	1,956,488	(170,379)	1,786,109
営業利益 (△は営業損失)	△9,481	10,594	478	1,591	523	2,114
II 資産	1,731,101	249,073	112,378	2,092,552	(69,999)	2,022,553

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度217,843百万円、当連結会計年度181,807百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	591,677	197,127	788,804
II 連結売上高	—	—	1,896,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	10.4	41.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	550,532	199,279	749,811
II 連結売上高	—	—	1,788,223
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	11.1	41.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	44,551	百万円
減価償却費	18,049	
退職給付引当金	17,932	
前払研究費	9,669	
減損損失	8,339	
賞与引当金	8,414	
たな卸資産	5,550	
未実現利益等	4,900	
その他	24,577	
繰延税金資産 計	141,981	
評価性引当額	△ 45,770	
繰延税金資産合計	96,211	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 36,217	百万円
前払年金費用	△ 21,920	
固定資産圧縮積立金	△ 6,424	
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	△ 6,159	
退職給付信託設定益	△ 5,909	
その他	△ 3,810	
繰延税金負債合計	△ 80,439	
繰延税金資産の純額	15,772	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.21円	1株当たり純資産額	329.74円
1株当たり当期純利益	38.20円	1株当たり当期純損失	35.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	63,083	△59,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	63,083	△59,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,651,255	1,650,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	関連会社の発行する新株 予約権 (新株予約権の数290個)	関連会社の発行する新株 予約権 (新株予約権の数290個) 上記新株予約権は、平成 20年8月5日に200個、9 月22日に90個の買戻しを 行ったため消滅しており ます。



(重要な後発事象等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,746	2,079
受取手形	2,581	1,658
売掛金	249,769	149,071
商品及び製品	134,981	145,272
仕掛品	2,154	1,656
原材料及び貯蔵品	32,157	27,512
前払費用	60	12
繰延税金資産	15,196	12,604
未収入金	80,383	56,543
その他	8,051	8,480
貸倒引当金	△422	△354
流動資産合計	526,656	404,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,531	146,777
減価償却累計額	△91,459	△97,477
建物(純額)	47,072	49,300
構築物	116,567	120,601
減価償却累計額	△89,952	△93,465
構築物(純額)	26,615	27,135
機械及び装置	687,988	718,097
減価償却累計額	△596,430	△642,854
機械及び装置(純額)	91,557	75,243
車両運搬具	1,525	1,565
減価償却累計額	△1,190	△1,312
車両運搬具(純額)	335	253
工具、器具及び備品	55,577	57,438
減価償却累計額	△50,032	△51,624
工具、器具及び備品(純額)	5,545	5,815
土地	47,108	47,240
リース資産	—	1,802
減価償却累計額	—	△335
リース資産(純額)	—	1,467
建設仮勘定	21,369	30,274
有形固定資産合計	239,602	236,728
無形固定資産		
のれん	7,850	6,105
特許権	6,333	4,874
借地権	28	28
商標権	190	141
施設利用権	905	801
ソフトウェア	4,479	3,808
無形固定資産合計	19,785	15,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,155	131,691
関係会社株式	373,585	383,832
出資金	2,228	1,938
関係会社出資金	27,651	31,878
長期貸付金	17	16
従業員に対する長期貸付金	415	374
関係会社長期貸付金	120	60,004
長期前払費用	2,971	2,427
前払年金費用	36,109	39,744
その他	10,643	11,269
貸倒引当金	△873	△715
投資その他の資産合計	641,021	662,459
固定資産合計	900,407	914,942
資産合計	1,427,063	1,319,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,886	3,909
買掛金	173,544	76,560
短期借入金	93,145	133,596
1年内償還予定の社債	47,700	25,000
コマーシャル・ペーパー	92,000	127,000
1年内返済予定の長期借入金	212	212
未払金	48,436	37,546
未払費用	12,926	13,220
預り金	36,195	28,469
前受収益	5	5
賞与引当金	9,550	8,680
修繕引当金	3,088	4,236
設備関係支払手形	2,172	5,107
設備関係未払金	33,469	35,661
その他	42	255
流動負債合計	558,371	499,455
固定負債		
社債	250,000	272,000
長期借入金	92,788	165,045
繰延税金負債	49,202	15,645
長期預り金	8,065	7,469
退職給付引当金	14,697	55
修繕引当金	1,560	2,469
その他	2,817	1,272
固定負債合計	419,127	463,954
負債合計	977,498	963,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	31	—
資本剰余金合計	23,726	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,506	885
固定資産圧縮積立金	8,502	7,989
別途積立金	203,585	205,585
繰越利益剰余金	32,703	△25,717
利益剰余金合計	267,657	210,103
自己株式	△1,945	△1,956
株主資本合計	379,137	321,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,535	36,105
繰延ヘッジ損益	△2,107	△1,581
評価・換算差額等合計	70,428	34,524
純資産合計	449,565	356,066
負債純資産合計	1,427,063	1,319,475

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	933,291	811,311
売上原価	805,079	728,010
売上総利益	128,213	83,301
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,183	19,869
販売促進費	1,774	1,950
役員報酬	683	692
従業員給料	14,540	14,868
賞与引当金繰入額	2,974	2,712
退職給付引当金繰入額	△1,810	1,571
賃借料	2,538	2,680
減価償却費	4,572	7,288
旅費及び通信費	3,193	3,135
研究費	37,962	55,042
雑費	27,310	23,686
販売費及び一般管理費合計	113,921	133,494
営業利益又は営業損失(△)	14,292	△50,193
営業外収益		
受取利息	97	1,154
受取配当金	31,173	35,074
受取賃貸料	2,003	1,961
雑収入	3,869	2,472
営業外収益合計	37,142	40,661
営業外費用		
支払利息	2,505	3,779
社債利息	5,068	4,778
コマーシャル・ペーパー利息	676	1,000
為替差損	4,499	4,614
たな卸資産処分損	5,139	—
雑損失	3,264	2,641
営業外費用合計	21,151	16,812
経常利益又は経常損失(△)	30,283	△26,344
特別利益		
退職給付信託設定益	—	14,772
有形固定資産売却益	4,497	—
投資有価証券売却益	2,672	—
特別利益合計	7,169	14,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	20,848
投資有価証券評価損	—	3,619
有形固定資産除却損	4,238	3,322
関連事業損失	1,796	2,718
抱合せ株式消滅差損	2,178	—
特別損失合計	8,211	30,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	29,241	△42,080
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,650
法人税等調整額	4,615	△7,029
法人税等合計	5,875	△4,379
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,366	△37,701

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
その他資本剰余金		
前期末残高	19	31
当期変動額		
自己株式の処分	11	△31
当期変動額合計	11	△31
当期末残高	31	—
資本剰余金合計		
前期末残高	23,715	23,726
当期変動額		
自己株式の処分	11	△31
当期変動額合計	11	△31
当期末残高	23,726	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,373	1,506
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	3
特別償却積立金の取崩	△867	△624
当期変動額合計	△867	△621
当期末残高	1,506	885
海外投資等損失準備金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,615	8,502
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,241	30
固定資産圧縮積立金の取崩	△354	△543
当期変動額合計	1,887	△513
当期末残高	8,502	7,989
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	142,585	203,585
当期変動額		
別途積立金の積立	61,000	2,000
当期変動額合計	61,000	2,000
当期末残高	203,585	205,585
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	92,836	32,703
当期変動額		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	23,366	△37,701
特別償却積立金の積立	—	△3
特別償却積立金の取崩	867	624
海外投資等損失準備金の取崩	4	—
固定資産圧縮積立金の積立	△2,241	△30
固定資産圧縮積立金の取崩	354	543
別途積立金の積立	△61,000	△2,000
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	△60,133	△58,420
当期末残高	32,703	△25,717
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	265,773	267,657
当期変動額		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	23,366	△37,701
自己株式の処分	—	△27
当期変動額合計	1,883	△57,554
当期末残高	267,657	210,103
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,625	△1,945
当期変動額		
自己株式の取得	△351	△173
自己株式の処分	31	163
当期変動額合計	△320	△10
当期末残高	△1,945	△1,956



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	377,562	379,137
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	23,366	△37,701
自己株式の取得	△351	△173
自己株式の処分	42	105
当期変動額合計	1,574	△57,595
当期末残高	379,137	321,542
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	119,187	72,535
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,652	△36,430
当期変動額合計	△46,652	△36,430
当期末残高	72,535	36,105
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2,304	△2,107
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	526
当期変動額合計	197	526
当期末残高	△2,107	△1,581
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116,883	70,428
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,455	△35,904
当期変動額合計	△46,455	△35,904
当期末残高	70,428	34,524
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	494,446	449,565
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,482	△19,826
当期純利益又は当期純損失(△)	23,366	△37,701
自己株式の取得	△351	△173
自己株式の処分	42	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,455	△35,904
当期変動額合計	△44,881	△93,499
当期末残高	449,565	356,066

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計処理の変更

- ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失が4,380百万円、経常損失および税引前当期純損失が946百万円増加している。

- ・ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益への影響はない。

(追加情報)

在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していたが、「外貨建取引等会計処理基準」に定める原則的な換算方法によって換算した結果と換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、当事業年度より原則的な換算方法により換算をしている。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失が1,215百万円減少している。